

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		児童育成手当支給事業費〔児童育成手当支給事業〕									
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	事業番号	5
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	子育て支援				課	手当・助成			係	課長名	新海 隆弘
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	2 - 4	
									総合計画書 (ページ)	59	
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の保護者 ・一定の障害を有する20未満の児童を養育する保護者					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内在住のひとり親家庭等の世帯数					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進に資する。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 受給対象児童					
	③ そのために何をしましたか。 ①申請受付 決定後 ②審査 ・支払処理 ③所得調査等 ・更新処理 ④決定・通知書送付 ・変更・消滅処理 等					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 受給世帯数					
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	世帯	不明	不明	不明					
	成果指標	②の数値	人	1,468	1,458	1,405					
	目 標	②の目標値									
目標値設定の考え方											
3 経費	事業費(実績)		円	240,058,310	238,400,869	229,635,794	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000 円 時間単価は、4,300 円で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	169,810	179,369	218,294					
		特定財源	円	239,888,500	238,221,500	229,417,500					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0					
		所要人数(再任用)	人	0.0							
		職員人件費(再任用以外)	円	8,244,000	8,310,000	8,380,000					
		職員人件費(再任用)	円	0							
事業費+人件費		円	248,302,310	246,710,869	238,015,794						
4 環境変化等	(1) 開始年度 s47 年度										
	(2) 環境の変化 昭和47年1月施行 東京都交通遺児手当制度・東京都児童手当が前身。離婚・死亡等で父又は母が不存在の児童や、一定の障害を有する児童を対象として支給されることとなった。義務教育修了前児童のうち第3子以降の児童が対象となる一般手当もあった。 国児童手当発足に伴い、東京都児童手当のうち一般手当が移行され、ひとり親対象の制度としての側面が強くなった。										

事業名称	児童育成手当支給事業費〔児童育成手当支給事業〕				
担当部署・課長名	子育て支援	課	手当・助成	係	課長名 新海 隆弘

5
市民等の意見

この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

特になし

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ

☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

特になし

7
課題

(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）

特になし

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。

特になし

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

特になし

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 児童福祉の推進

☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

適正な窓口受付、事務の執行

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

特になし